

平成27年度 事務事業評価の結果について

1 事務事業評価の目的

昨今の厳しい財政状況や社会経済情勢の変化に伴う住民ニーズの多様化・高度化を受けて、本市においても事務事業のあり方を検証することが求められていることから、各事務事業について、実施目的や方法、費用対効果を検証し、課題を整理することで、効果的・効率的な見直しを図るもの

2 事務事業評価の対象事業

次の(1)から(5)までの条件を全て満たす事務事業の中から **10事業** を選定し、**平成26年度の実施内容を評価（事後評価）** しました。

- (1) 施策指標（施策目標）に係る事業
- (2) 施策を構成する事業のうち、重点事業及び施策に対する影響度が高い事業
- (3) 事務事業の改善が見込める事業
- (4) 継続して実施している事業
- (5) 次に掲げる事業は対象外とします。

ア 国の法令や県の条例などに定められた義務的な事務事業であり、市に裁量の余地がないもの（例：児童手当）

イ 当該年度に予算がないもの

ウ 当該年度に完了又は翌年度（平成27年度）に完了見込のもの

3 事務事業評価の結果

〔総合評価〕

事務事業の妥当性、有効性及び効率性の観点等から総合評価（「A」～「D」）を決定します。

なお、評価区分の定義及び区分毎の事業数（全10事業）については、下記のとおりです（事務事業毎の評価結果については、裏面「評価結果一覧」を参照）。

評価区分	定義	事業数
A	計画どおり事業を進めることが適当である	0事業
B	事業の進め方などに改善が必要である	10事業
C	事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である	0事業
D	事業の廃止・休止の検討が必要である	0事業

〔評価結果一覧〕

事業番号	分野	関連施策	施策番号	事務事業名	担当部課	総合評価
1	福祉・健康 (安心して元気に暮らせるまち)	健康	1-1	特定健康診査事業	福祉保健部 国保年金課	B
2		子育て支援	1-3	ファミリーサポート事業	福祉保健部 こども課	B
3	生活・環境 (環境にやさしく安全なまち)	環境保全	2-1	環境基本計画推進事業	経済環境部 環境保全課	B
4		資源循環	2-2	ごみ減量啓発事業	経済環境部 資源対策課	B
5	都市基盤・産業 (活力ある未来をひらくまち)	農業	3-4	農業振興対策事業	経済環境部 農務課	B
6		観光	3-6	観光協会支援事業	経済環境部 商工観光課	B
7	教育・文化 (郷土を愛し豊かな心を育むまち)	学校教育	4-1	いじめ・不登校対策事業	教育委員会事務局 学校教育課	B
8		青少年健全育成	4-2	家庭教育啓発事業	教育委員会事務局 生涯学習課	B
9		生涯学習	4-3	図書館運営事業	教育委員会 図書館	B
10		国際化	4-6	稲沢市国際友好協会補助事業	市長公室 秘書広報課	B

平成27年度 事務事業評価一覧

番号	事業番号	所管		上位施策			事務事業名	事務事業の概要			コスト(単位:千円)				内部評価				改革・改善計画					
		部	課	施策番号	施策名	施策目標		事業の概要	事業の目的	現況と課題	25年度(決算)	26年度(決算見込)	27年度(予算)	28年度(概算)	妥当性(6)	有効性(9)	効率性(9)	総合評価	総合コメント	改革・改善の方針			これまでの取組状況	今後の実行計画
																				事業の方向性	投入するコスト	改革・改善の方針		
1	事27-1	福祉保健部	国保年金課	1-1	健康	すべての市民が、いきいきと健康に暮らせる活力ある社会を目指します。	特定健康診査事業	糖尿病等の生活習慣病の有病者及び予備群を減少させるため、稲沢市国民健康保険の被保険者に対して健康診査を実施し、その結果メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の該当者及び予備群となった者に対して特定保健指導を実施する。	生活習慣病の前段階であるメタボリックシンドロームの該当者及び予備群を減少させることにより、市民の健康増進を図るとともに、増え続ける医療費を抑制することを目的とする。	平成20年度の制度開始以来、受診率は緩やかに上昇しており、特定保健指導の利用率も利用券送付対象者の拡大により改善した。しかし依然40代、50代の若年層の受診率は低迷しており、一度も受診したことのないかたも未だ多い。制度の周知とともに、受診しやすい体制の整備が必要であると考え。	125,938	131,940	142,752	142,752	5	8	8	B	特定健康診査の受診率は、依然目標値を下回ってはいるが、全国の市町村国保の平均(国保データベースシステムより平成25年度33.7%、平成26年度33.2%)を大きく上回っている。保健指導は目標値を下回っており、実施方法の改善が必要と考える。現状は若年層の受診率が低く、また受診者の多くが「ピーター」である。今後受診率の向上を図るには、未受診者の受診勧奨を継続しつつ、受診しやすい体制作り、国保加入時に受診勧奨を実施するなど、新たな受診者を獲得できるような事業運営を行う必要がある。	方法改善	維持	制度の周知徹底を図るため、機会を捉えて啓発活動に取り組む。また、未受診者への勧奨を強化するとともに、受診しやすい環境整備に努める。	広報いざわや稲沢市ホームページ等への記事掲載、ケーブルテレビの特集番組放映、行政区回覧、未受診者への勧奨ハガキの送付などにより、特定健康診査・特定保健指導の制度周知及び勧奨を実施している。また、保健師の訪問による保健指導の利用勧奨を実施した。	平成27年度からは特定健康診査の検査項目にクレアチニン・尿酸・HbA1cの3項目を追加し、健診内容の充実と効果的な保健指導の実施に繋げる。また、新たな健診受診者を獲得するために、国保新規加入者へのパンフレット配布や、平日の受診が難しいかたのために、日曜日に集団健診を別途実施する。特定保健指導は動機付け支援を保健センターでも実施するなどの実施方法の拡大と、健診受診までの時間短縮の2点から利用率の向上を図る。
2	事27-2	福祉保健部	こども課	1-3	子育て支援	地域一体となって安心して子育てができる社会を目指します。	ファミリーサポート事業	児童の預かりの援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者が会員登録し、会員相互の援助活動に関する連絡調整、研修等を行う。	会員の相互援助により、子育てと仕事等の両立を支援し、地域での子育て支援の輪を広げることが目的とする。	登録会員数は増加しているが、提供会員が少なく、利用件数が伸びていない。そのため今後は提供会員確保と利用促進に向けた広報をすすめる。	8,286	8,557	8,890	8,890	6	8	9	B	・登録者のうち、提供会員数を増加させる必要がある。 ・登録者数は増加しているが、利用件数が伸びていない。	維持	維持	提供会員確保と利用促進に向けた広報をすすめる。	民生・児童委員会でのPRや、市民センター等での移動事務所の開設を行った。	提供会員確保と利用促進に向けた広報をすすめる。
3	事27-3	経済環境部	環境保全課	2-1	環境保全	人と自然が共生する環境にやさしいまちの創造を目指します。	環境基本計画推進事業	長期的視野に立つて総合的かつ計画的に環境に関する施策を展開するための基本的な指針を示すもの。	市民、事業者、市の協働のもと、良好な環境を次世代へ引き継いでいくことが目的。	地球温暖化対策や大気汚染、水環境、地盤環境等については、一市での活動ではなく、地球規模で取り組みが必要である。	1,481	1,425	1,554	1,554	6	8	9	B	地球温暖化対策や生活排水による水質汚濁防止等、住みよいまちにするための環境づくりを今後とも引き続き実行していく。	維持	維持	稲沢市節電・エネルギー対策行動計画の実施、環境マネジメントシステムの遂行に努めるとともに、環境教育を広く市民に進めていく。	グリーン購入の推進、自然エネルギーの普及促進、大気汚染や水質汚染の防止を目的とする環境測定を実施した。	環境審議会及びいざわ環境市民会議の意見を伺いながら、環境基本条例に基づく取り組みを遂行していく。
4	事27-4	経済環境部	資源対策課	2-2	資源循環	市民、事業者、行政の協働により、循環型社会の形成を目指します。	ごみ減量啓発事業	使い捨て商品の消費抑制、簡易包装の普及等、リデュースを推進するライフスタイルを確立するために、繰り返し広報、啓発活動を実施する。	3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進する意識高揚を図り、最終処分量の削減に資する。	各種の機会をとらえ、様々な媒体を利用して繰り返し啓発活動を実施しているが、より効果的な啓発手法を検討し、意識高揚を図る必要がある。	6,608	5,362	4,743	5,393	6	8	8	B	改訂した分別辞典では、変更点を分かりやすく表記するようにして、市民に分かりやすいように工夫した。ホームページには、新たに段ボールコンポストの項目を追加し、頻繁に情報更新を行った。中日新聞にも取り上げられて市民の関心が高くなり3月の講座には100名の参加があった。しかし、広報の機会は十分でなく、さらなる周知が必要と認識している。	方法改善	増額	効果的な手段を用いて現行の啓発事業を継続する。	広報、チラシ、回覧、ホームページ、CATV、出前講座(説明会)、環境学習会(施設見学)、塵芥車表示、電光掲示	啓発内容を随時見直し・更新する。

【総合評価】A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の廃止・休止の検討が必要である

平成27年度 事務事業評価一覧

番号	事業番号	所管		上位施策			事務事業名	事務事業の概要			コスト(単位:千円)				内部評価				改革・改善計画					
		部	課	施策番号	施策名	施策目標		事業の概要	事業の目的	現況と課題	25年度(決算)	26年度(決算見込)	27年度(予算)	28年度(概算)	妥当性(6)	有効性(9)	効率性(9)	総合評価	総合コメント	改革・改善の方針			これまでの取組状況	今後の実行計画
																				事業の方向性	投入するコスト	改革・改善の方針		
5	事27-5	経済環境部	農務課	3-4	農業	農産物の市場競争力を高めるとともに、後継者の育つ魅力ある農業を確立します。	農業振興対策事業	農業の生産向上及び農業経営の安定を図るため、認定農業者制度の周知を図り、市内農業者及び団体等へ補助金を交付する。	農業経営改善及び農業振興に要する経費の一部を補助することにより、安定した経営及び生産性の向上に資する。	農家の高齢化及び後継者不足が課題となっている。	5,167	6,052	22,185	7,295	5	8	8	B	農業振興には、高齢化や就農人口の減少に対する対策が必要不可欠である。また、野菜、植木、花き等の産地として、安全・安心な農産物を消費者に提供できるよう、栽培技術の向上を図るとともに、供給地として出荷量を安定的に維持することに努める。	維持	維持	認定農業者等の担い手の確保・育成に取り組む。	認定農業者の掘り起こし及び、農地の利用集積による農業経営の効率化・拡大を推進してきた。	農家の高齢化が増加傾向にある中、新規就農者や青年就農者などの担い手が農業に取り組みやすいよう支援していく。
6	事27-6	経済環境部	商工観光課	3-6	観光	市外から多くの人々が観光に訪れ、にぎわうまちを目指します。	観光協会支援事業	活力に満ちた魅力あるまちづくりと観光事業の振興を目的として、観光協会に補助金を交付し、稲沢市における文化の向上及び地域の活性化に寄与すること。	観光協会を中心として観光振興に取り組み、市内外から多くの人々が観光に訪れ賑わうまちにする。	観光協会では、平成18年8月7日の設立から10年を迎えるが、主体となって取り組む事業は当初に比べてあまり増えておらず、内容についても固定化している。また、独自財源の確保にあたる会員数の増加を図れていない。	19,277	20,200	20,508	20,508	5	7	6	B	今後は観光協会が主体となって市の観光事業を推進していくことが求められる。そのための観光協会の組織づくりや体制の整備に時間を要する。これに伴って、人件費や事務費の補助が欠かれない状況が続くものと考えられる。	維持	維持	稲沢の観光と言えば、観光協会。となるよう認知度を上げていかなければならない。今まで以上にコストをかけられない中で、現在市が執り行っている各種祭りやイベントについて、観光協会が主体となって観光事業に取り組めるよう、企画から運営までのかじ取りを行うことが必要である。	観光協会では、いなざわ梅まつりの開催や新市観光マップの作成、観光ボランティアの育成のほか、稲沢市のマスコットキャラクター「いなッピー」の関連グッズを製作し、大型ショッピングセンター等での販売委託や、市内外のイベント等での販売を行い、観光PRに取り組んでいる。	稲沢市観光協会の法人登録を目指して組織体制づくりの強化を図りつつ、いなッピーを活用した事業を始め、各種まつりやイベント等市の観光事業にかかる業務のウェイトを移していく。今後も、観光協会が主体となって、観光基本計画に基づく観光振興施策の大部分を執行できるまで、側面的な支援を続けていく。
7	事27-7	教育委員会	学校教育課	4-1	学校教育	思いやりと豊かな心を育み、たくましく生きる人材を育成します。	いじめ・不登校対策推進事業	何らかの理由により不登校状態にある児童生徒及び保護者への相談活動や支援活動を行う。	適応支援教室「明日花」「明日花(東分室)」及び「問題を抱える子ども等の自立支援事業」のホームフレンド事業等により、対象児童生徒・保護者の相談活動や支援活動を行い、不登校児童生徒の心の安定や学校への復帰に資する。	児童生徒を取り巻く環境や保護者の価値観が変化の中で、不登校のケースや原因も多様化してきており、不登校及び不登校傾向の児童生徒は依然として多数いる状況であり、「問題を抱える子ども等の自立支援事業」や「適応支援教室」「明日花」事業で取り組みを進めている。小学校では、卒業時に概ね解消し、中学校でも保健室や適応支援教室「明日花」「明日花(東分室)」に通学する生徒が多数おり、毎年、中学校卒業時にはほとんどの生徒が進路を決定している。平成25年度までは減少傾向にあったが、平成26年度はやや増加傾向となったため、引き続き取り組みを進めていく必要がある。	11,255	11,577	11,480	11,480	6	8	8	B	稲沢市いじめ・不登校対策委員会を中心に、「問題を抱える子ども等の自立支援事業」の中で、ホームフレンド事業による子ども・保護者への相談活動や学校復帰に向けた支援をしてきた。また、小学校では、卒業時に概ね解消し、中学校でも保健室や適応支援教室「明日花」「明日花(東分室)」に通学する生徒が多数おり、中学校卒業時にはほとんどの生徒が進路を決定している。平成26年度はやや増加傾向となったため、引き続き取り組みを進めていく必要がある。	維持	維持	ホームフレンドの増員及び「明日花」「明日花(東分室)」へ通いやすい環境整備を進めていく。また、県から配置されているスクールカウンセラーの活用による、児童生徒及び保護者との相談体制をさらに進めていく。	平成15年度から「明日花」を開設し、平成25年度には「明日花(東分室)」も開設し、不登校児童生徒の支援を行ってきた。また、不登校児童生徒個々に対応するために、平成22年度から市単独事業として取り組んでいる「問題を抱える子ども等支援事業」の中で、ホームフレンド事業を継続して行い、児童生徒や保護者への働きかけがなされ、対象者はなかなか減少しないものの、解消傾向が見られるなど成果は現れている。ホームフレンドによる支援の要望が各学校から出されており、平成26年度は7名のホームフレンドによる支援を行った(平成25年度は6名)。	不登校児童生徒へのよりきめ細やかな対応による支援の充実や将来の進路の実現に向けた支援をするため、ホームフレンド活用の促進・増員による人的配置の拡大、「明日花」「明日花(東分室)」の施設設備及び通いやすい環境整備をさらに進めていく。
8	事27-8	教育委員会	生涯学習課	4-2	青少年健全育成	家庭・学校・地域が連携し、豊かな人間性・社会性を身につけた青少年を育成します。	家庭教育啓発事業	子育てセミナー、親子ふれあい教室、子ども教室、家庭教育学級など講座・教室を開催する。	家庭は人としての生き方の基本を学ぶのに最も大切な教育の場であり、子どもたちを健やかに育てていく必要がある。このための学習の場として各種学級・教室等を開催し、家庭教育の振興を図る。	全体として各種講座が定着化しており、定員を下回る講座について内容を検討し見直ししていく必要がある。	3,859	3,810	3,997	3,997	5	8	7	B	少子化、共働き、核家族化が進んでいる時代においては、家庭教育についての知識と学習及び保護者同士のコミュニケーションが重要であるが、受講者数は、減少傾向にある。毎年、保護者のニーズを把握し事業内容を検証しながら事業を実施していく必要がある。	維持	維持	受講者数は、アンケートの結果から見ると満足度は高い状況にある。より多くの方が参加しやすいよう開催回数の見直しや、内容の変更、周知方法の改善等により受講者の満足度をさらに上げていく。	講座・教室等の受講者に対してアンケートを実施し、講座・教室の内容の改善を図ってきた。冬季親子ふれあい教室で父親参加者を優先したことにより男性の保護者の参加が増え父子間の交流を深めることができた。	市民の学習ニーズは時代や社会情勢により常に変化しており、ニーズをしっかりと把握し講座・教室の内容を変更していく。

【総合評価】A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の廃止・休止の検討が必要である

平成27年度 事務事業評価一覧

番号	事業番号	所管		上位施策			事務事業名	事務事業の概要			コスト(単位:千円)				内部評価				改革・改善計画					
		部	課	施策番号	施策名	施策目標		事業の概要	事業の目的	現況と課題	25年度(決算)	26年度(決算見込)	27年度(予算)	28年度(概算)	妥当性(6)	有効性(9)	効率性(9)	総合評価	総合コメント	改革・改善の方針			これまでの取組状況	今後の実行計画
																				事業の方向性	投入するコスト	改革・改善の方針		
9	事27-9	教育委員会	図書館	4-3	生涯学習	生涯を通じて学習できるまちを目指します。	図書館運営事業	中央図書館の運営管理業務の一部を民間業者に委託する。	民間事業者が持つマネジメント能力や専門性を活かし、経費の節減、利用者の利便性の向上を図ることを目的とする。	利用者数はH23年度をピークに減少してきている。これは中央図書館開館時期の繁忙期を超過したことや、近隣に新図書館が開館したことが原因と考えられる。今後は、図書収集計画に基づき適切な図書収集を図りながら、講座講演会、企画展の実施などソフト事業を展開し利用者増に努める必要がある。	81,500	83,642	83,634	83,634	5	8	7	B	委託事業者の評価は、第1回及び第2回利用者満足度調査の結果により概ね良好である。今後は継続的な評価を実施し、利用者ニーズの把握に努め業務の改善に繋げる必要がある。	拡大	増額	本事務事業の目的は、新図書館開館に伴う事業規模の拡大に対応し、また経費削減のために導入したものである。合併後10年が経過した現在中央図書館の運用の見直しを図り、それぞれの役割や位置づけを明確化するとともに、経費削減のために委託業務の拡大について検討を行う必要がある。	委託契約は、H18年度からH26年度までは1社による特命随意契約。H26年度公募型プロポーザル方式による事業者選定を行い第1委託候補者と契約を締結した。(H27年度～H29年度(3年間)の長期継続契約)	拡大する委託業務範囲を定め、係る経費を試算した計画書を策定し、その有効性及び経済性を調査検討し実施の可否を決定していく。
10	事27-10	市長公室	秘書広報課	4-6	国際化	国際交流を通じて相互理解を深めるとともに、市内に暮らす外国人との共生社会を目指します。	稲沢市国際友好協会補助事業	姉妹友好都市、国外からの親善使節団及び市内外国人等との交流、地域における各種教室等を開催し、国際交流活動を推進する事業に対し補助金を交付する。	国際交流活動に多くの市民が参加できる機会や情報を提供することによって、国際化に対する意識を高め、交流の輪を広げることで共生社会を目指す。	事業が固定化し参加人数は伸び悩んでいる。幅広い年齢層が参加しやすい事業及び外国人向けの事業展開が必要である。	2,500	2,500	2,500	4,500	4	6	6	B	稲沢商工会議所の一部の職員が、稲沢市国際友好協会の事務局の仕事を担当しており、国際交流事業の展開やボランティアの指導・育成が十分にできていない状況である。	方法改善	維持	多文化共生事業にも目を向けるよう、事業の見直し及びボランティアの育成が必要である。補助金を減額すると事業自体が衰退する恐れがある。	友好協会を補助することで、国際交流事業を開催し、姉妹友好都市に市民派遣団を何度も派遣するなど、市民に国際交流の場を提供することができた。	幅広い年齢層の参加が見込める事業を展開し国際理解を深めつつ、外国人が安心して暮らせる社会づくりに貢献できるような事業を行う。

【総合評価】A:計画どおり事業を進めることが適当である B:事業の進め方などに改善が必要である C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D:事業の廃止・休止の検討が必要である

**稲沢市
事務事業
評価シート**

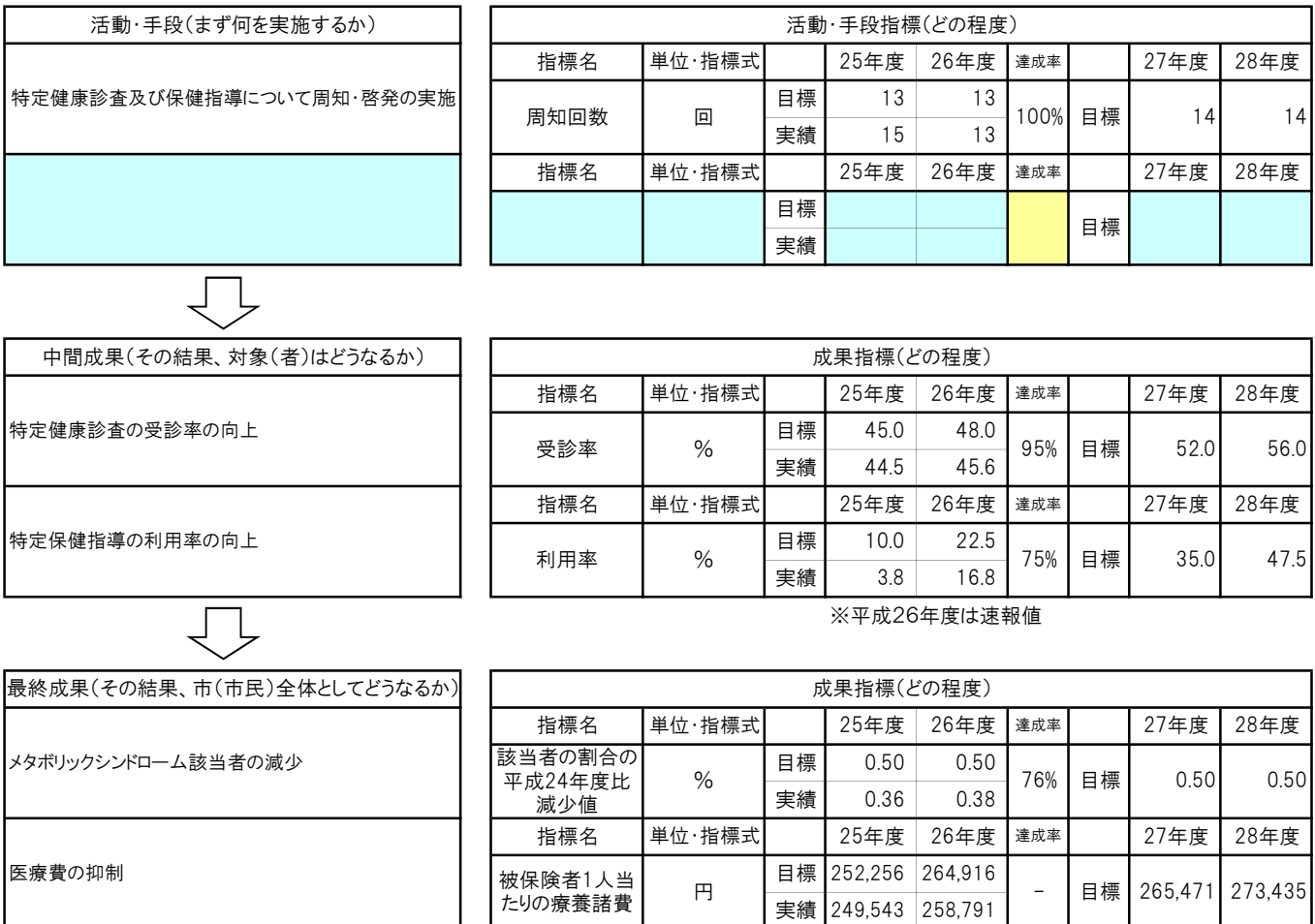
事業番号
事27-1

事務事業名	特定健康診査事業				
担当部局	福祉保健部	担当課	国保年金課	担当グループ	国保グループ
担当連絡先	0587 - 32 - 1111 (内線 375)				
施策番号	1-1				予算 費 目
施策名	健康				
施策目標	すべての市民が、いきいきと健康に暮らせる活力ある社会を目指します。				
関連事業名	-				
会計区分	国民健康保険特別会計				
款	保健事業費				
項	特定健康診査等事業費				
目	特定健康診査等事業費				
事業	特定健康診査等事業				

a1:事務事業の概要

事業期間	H20年度 ~ 終期末設定	
根拠法令等	法律	■ 有 □ 無 名称(高齢者の医療の確保に関する法律)
	条例要綱等	■ 有 □ 無 名称(稲沢市国民健康保険特定健康診査等実施計画)
実施手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金	
事業の概要	糖尿病等の生活習慣病の有病者及び予備群を減少させるため、稲沢市国民健康保険の被保険者に対して健康診査を実施し、その結果メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の該当者及び予備群となった者に対して特定保健指導を実施する。 委託・補助金等の内容 健康診査及び保健指導(動機付け支援)の実施を稲沢市医師会に委託	
事業の目的(施策との関連性)	生活習慣病の前段階であるメタボリックシンドロームの該当者及び予備群を減少させることにより、市民の健康増進を図るとともに、増え続ける医療費を抑制することを目的とする。	
事業の対象(者)	40歳以上の国民健康保険被保険者	対象(者)数 27,300 (単位) 人
現況と課題	平成20年度の制度開始以来、受診率は緩やかに上昇しており、特定保健指導の利用率も利用券送付対象者の拡大により改善した。しかし依然40代、50代の若年層の受診率は低迷しており、一度も受診したことのないかたも未だ多い。制度の周知とともに、受診しやすい体制の整備が必要であると考え。	

a2:事業目的の達成に向けて【ロジックモデル】



a3: 事業に必要な経費

コスト把握(手段実施にいくらかかるか)		(単位:金額は千円、職員数は人)				単位当たりコスト	
費目	内容	25年度	26年度	27年度	28年度	平成27年3月31日現在	
コスト	委託料	健康診査業務、データ処理業務	113,835	119,560	129,815	129,815	人口 138,230 人 ⇒ 市民一人当たりコスト 954.50 円
	補助金	-	0	0	0	0	世帯 52,578 世帯 ⇒ 一世帯当たりコスト 2,509.41 円
	その他	報償費、消耗品費、郵便料等	2,353	2,630	3,187	3,187	
	人件費	従事職員数×6,500千円	9,750	9,750	9,750	9,750	事業の対象(者)数
従事職員数		1.50	1.50	1.50	1.50	対象 27,300 人 ⇒ 対象単位当たりコスト 4,832.97 円	
計		125,938	131,940	142,752	142,752		
収入	国・県支出金	国庫負担金、県負担金	48,161	50,309	52,644	52,644	特記事項
	その他	啓発事業助成金	0	0	300	0	-
差引市税等		77,777	81,631	89,808	90,108		

b1: 個別評価

Side b

個別項目		評価観点	評価(3高~低1)	
妥当性	目的妥当性	1: 事業の目的は、上位施策の実現につながっているか?	⇒ 2	上位施策の実現に貢献している
	市の関与	2: 国・県・民間事業者との役割分担や市民活動のあり方等から、市が実施することが妥当であるか?	⇒ 3	市が主体的に実施すべきである
有効性	社会環境への適合性	3: 事業の目的等は、社会経済情勢の変化など時の経過に適合しているか?	⇒ 3	社会環境に適合している
	市民ニーズ等	4: 利用者・対象者の推移等からみて、市民ニーズは低下していないか?	⇒ 3	市民ニーズは低下していない
	進捗度合い	5: 事業の成果は上がっているか?	⇒ 2	どちらかといえば成果が上がっている
効率性	活動・手段の最適性	6: 活動・手段は、最適なものとなっているか?	⇒ 2	活動・手段に見直しの余地はあるが概ね妥当である
	受益者負担	7: 受益者の費用負担(補助金・負担金等は、補助・負担割合)は、社会経済状況や物価の推移などに照らして適切であるか?	⇒ 3	負担割合(負担なしを含む)は適切である
	コスト削減	8: 事務の見直し等による従事時間の縮減やコスト削減の余地はないか?	⇒ 3	コスト削減の余地はない
				5
				8
				8



b2: 総合評価

総合評価と所見	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)	【総合評価・記号の定義】
	B	特定健康診査の受診率は、依然目標値を下回ってはいるが、全国の市町村国保の平均(国保データベースシステムより 平成25年度 33.7%、平成26年度 33.2%)を大きく上回っている。保健指導は目標値を下回っており、実施方法の改善が必要と考える。現状は若年層の受診率が低く、また受診者の多くがPCモニターである。今後受診率の向上を図るには、未受診者の受診勧奨を継続しつつ、受診しやすい体制作り、国保加入時に受診勧奨を実施するなど、新たな受診者を獲得できるような事業運営を行う必要がある。	A: 計画どおり事業を進めることが適当である B: 事業の進め方などに改善が必要である C: 事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D: 事業の廃止・休止の検討が必要である



b3: 改革・改善計画

改革・改善の方針	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 方法改善 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 市民協働・民間委託 <input type="checkbox"/> 廃止・休止
	投入するコスト	<input type="checkbox"/> 増額 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 投入しない
これまでの取組状況	制度の周知徹底を図るため、機会を捉えて啓発活動に取り組む。また、未受診者への勧奨を強化するとともに、受診しやすい環境整備に努める。	
今後の実行計画	平成27年度からは特定健康診査の検査項目にクレアチニン・尿酸・HbA1cの3項目を追加し、健診内容の充実と効果的な保健指導の実施に繋げる。また、新たな健診受診者を獲得するために、国保新規加入者へのパンフレット配布や、平日の受診が難しいかたのために、日曜日に集団健診を別途実施する。特定保健指導は動機付け支援を保健センターでも実施するなどの実施方法の拡大と、健診受診から保健指導利用券発行までの時間短縮の2点から利用率の向上を図る。	

**稲沢市
事務事業
評価シート**

事業番号
事27-2

事務事業名	ファミリーサポート事業				
担当部局	福祉保健部	担当課	こども課	担当グループ	子育て支援グループ
担当連絡先	0587 - 32 - 1111 (内線 275)				
施策番号	1-3				予算 費 目
施策名	子育て支援				
施策目標	地域一体となって安心して子育てができる社会を目指します。				
関連事業名					
会計区分	一般会計				
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	子育て支援センター費				
事業	子育て支援事業				

a1:事務事業の概要

事業期間	H14年度 ~ 終期末設定	
根拠法令等	法律	■ 有 □ 無 名称(児童福祉法 子ども・子育て支援法)
	条例要綱等	■ 有 □ 無 名称(稲沢市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱)
実施手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金	
事業の概要	児童の預かりの援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者が会員登録し、会員相互の援助活動に関する連絡調整、研修等を行う。	
	委託・補助金等の内容	上記のとおり
事業の目的 (施策との関連性)	会員の相互援助により、子育てと仕事等の両立を支援し、地域での子育て支援の輪を広げることを目的とする。	
事業の対象(者)	育児等の支援を必要とする保護者及び支援を提供することができる市民	対象(者)数 - (単位) 人
現況と課題	登録会員数は増加しているが、提供会員が少なく、利用件数が伸びていない。そのため今後は提供会員確保と利用促進に向けた広報をすすめる。	

a2:事業目的の達成に向けて【ロジックモデル】

活動・手段(まず何を実施するか)	活動・手段指標(どの程度)							
事業について市民にPRL、登録会員数を増やす。	指標名	単位・指標式	25年度	26年度	達成率	27年度	28年度	
	登録会員数	人	目標 1,000 実績 842	1,000 939	94%	目標 1,000	1,100	
	指標名	単位・指標式	25年度	26年度	達成率	27年度	28年度	
			目標			目標		
			実績					
↓								
中間成果(その結果、対象(者)はどうか)	成果指標(どの程度)							
利用者が増加する。	指標名	単位・指標式	25年度	26年度	達成率	27年度	28年度	
	利用件数	件	目標 3,000 実績 2,908	3,000 2,822	94%	目標 3,000	3,100	
	指標名	単位・指標式	25年度	26年度	達成率	27年度	28年度	
			目標			目標		
			実績					
↓								
最終成果(その結果、市(市民)全体としてどうか)	成果指標(どの程度)							
会員の相互援助により、子育てと仕事等の両立を支援し、地域での子育て支援の輪を広げる。	指標名	単位・指標式	25年度	26年度	達成率	27年度	28年度	
			目標			目標		
			実績					
	指標名	単位・指標式	25年度	26年度	達成率	27年度	28年度	
			目標			目標		
			実績					

a3: 事業に必要な経費

コスト把握(手段実施にいくらかかるか)		(単位:金額は千円、職員数は人)				単位当たりコスト	
費目	内容	25年度	26年度	27年度	28年度	平成27年3月31日現在	
コスト	委託料	ファミリーサポートセンター事業委託料	8,286	8,557	8,690	8,690	人口 138,230 人 ⇒ 市民一人当たりコスト 61.90 円
	補助金	病児病後児利用料補助金	-	-	200	200	世帯 52,578 世帯 ⇒ 一世帯当たりコスト 162.75 円
	その他						
	人件費	従事職員数×6,500千円					事業の対象(者)数 対象 - 人 ⇒ 対象単位当たりコスト - 円
従事職員数							
計		8,286	8,557	8,890	8,890		
収入	国・県支出金	地域子ども子育て支援事業費補助金	3,080	4,106	4,106	4,106	特記事項
	その他						
差引市税等		5,206	4,451	4,784	4,784		

b1: 個別評価

Side b

個別項目		評価観点	評価(3高~低1)	
妥当性	目的妥当性	1: 事業の目的は、上位施策の実現につながっているか?	⇒ 3	上位施策の実現のために不可欠である
	市の関与	2: 国・県・民間事業者との役割分担や市民活動のあり方等から、市が実施することが妥当であるか?	⇒ 3	市が主体的に実施すべきである
有効性	社会環境への適合性	3: 事業の目的等は、社会経済情勢の変化など時の経過に適切しているか?	⇒ 3	社会環境に適合している
	市民ニーズ等	4: 利用者・対象者の推移等からみて、市民ニーズは低下していないか?	⇒ 3	市民ニーズは低下していない
	進捗度合い	5: 事業の成果は上がっているか?	⇒ 2	どちらかといえば成果が上がっている
効率性	活動・手段の最適性	6: 活動・手段は、最適なものとなっているか?	⇒ 3	活動・手段は適している
	受益者負担	7: 受益者の費用負担(補助金・負担金等は、補助・負担割合)は、社会経済状況や物価の推移などに照らして適切であるか?	⇒ 3	負担割合(負担なしを含む)は適切である
	コスト削減	8: 事務の見直し等による従事時間の縮減やコスト削減の余地はないか?	⇒ 3	コスト削減の余地はない
				6
				8
				9



b2: 総合評価

総合評価と所見	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)	【総合評価・記号の定義】
	B	<ul style="list-style-type: none"> 登録者のうち、提供会員数を増加させる必要がある。 登録者数は増加しているが、利用件数が伸びていない。 	A: 計画どおり事業を進めることが適当である B: 事業の進め方などに改善が必要である C: 事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D: 事業の廃止・休止の検討が必要である



b3: 改革・改善計画

改革・改善の方針	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 方法改善 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 市民協働・民間委託 <input type="checkbox"/> 廃止・休止
	投入するコスト	<input type="checkbox"/> 増額 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 投入しない
提供会員確保と利用促進に向けた広報をすすめる。		
これまでの取組状況	民生・児童委員会でのPRや、市民センター等での移動事務所の開設を行った。	
今後の実行計画	提供会員確保と利用促進に向けた広報をすすめる。	

**稲沢市
事務事業
評価シート**

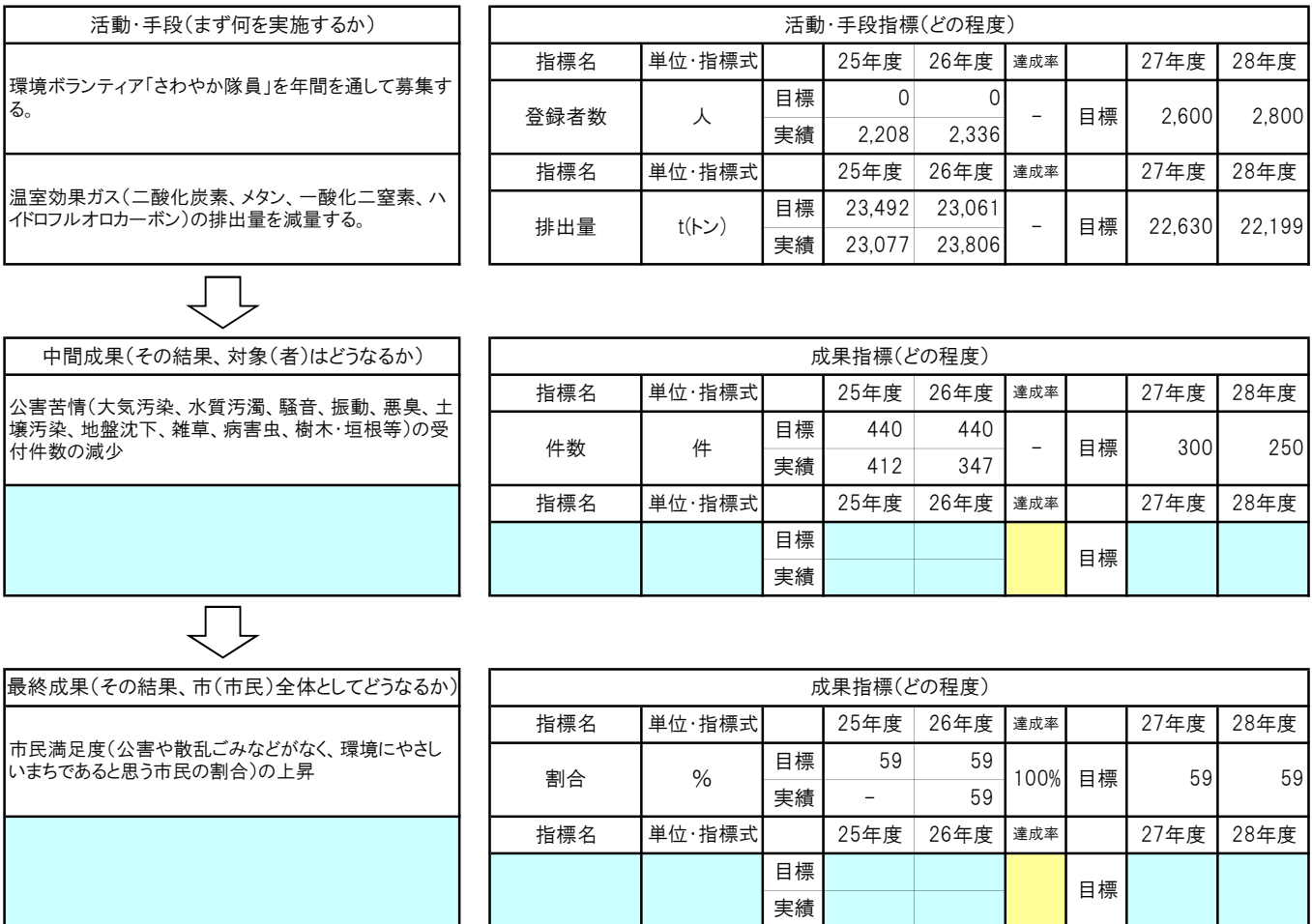
事業番号
事27-3

事務事業名	環境基本計画推進事業						
担当部局	経済環境部	担当課	環境保全課	担当グループ	環境管理グループ		
担当連絡先	0587 - 36 - 3710 (内線 -)				会計区分	一般会計	
施策番号	2-1				予算 費 目	款	衛生費
施策名	環境保全					項	保健衛生費
施策目標	人と自然が共生する環境にやさしいまちの創造を目指します。					目	環境推進費
関連事業名	環境審議会事業、いなざわ環境市民会議事業					事業	環境推進運営経費

a1:事務事業の概要

事業期間	H21年度 ~ H30年度	
根拠法令等	法律	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称(環境基本法)
	条例要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称(稲沢市環境基本条例)
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金	
事業の概要	長期的視野に立って総合的かつ計画的に環境に関する施策を展開するための基本的な指針を示すもの。 - -	
事業の目的 (施策との関連性)	市民、事業者、市の協働のもと、良好な環境を次世代へ引き継いでいくことが目的。	
事業の対象(者)	市民、事業者、市	対象(者)数 138,230 (単位) 人
現況と課題	地球温暖化対策や大気汚染、水環境、地盤環境等については、一市での活動ではなく、地球規模で取り組みが必要である。	

a2:事業目的の達成に向けて【ロジックモデル】



a3: 事業に必要な経費

コスト把握(手段実施にいくらかかるか) (単位:金額は千円、職員数は人)						単位当たりコスト	
費目	内容	25年度	26年度	27年度	28年度	平成27年3月31日現在	
コスト	委託料					人口 138,230 人	⇒ 市民一人当たりコスト 10.31 円
	補助金					世帯 52,578 世帯	⇒ 一世帯当たりコスト 27.10 円
	その他	報酬、報償費、食糧費	181	125	254	事業の対象(者)数	
	人件費	従事職員数×6,500千円	1,300	1,300	1,300	対象 138,230 人	⇒ 対象単位当たりコスト 10.31 円
従事職員数		0.20	0.20	0.20	0.20		
計		1,481	1,425	1,554	1,554		
収入	国・県支出金					特記事項	
	その他						
差引市税等		1,481	1,425	1,554	1,554		

b1: 個別評価

Side b

個別項目		評価観点	評価(3高~低1)	
妥当性	目的妥当性	1: 事業の目的は、上位施策の実現につながっているか?	⇒ 3	上位施策の実現のために不可欠である
	市の関与	2: 国・県・民間事業者との役割分担や市民活動のあり方等から、市が実施することが妥当であるか?	⇒ 3	市が主体的に実施すべきである
有効性	社会環境への適合性	3: 事業の目的等は、社会経済情勢の変化など時の経過に適合しているか?	⇒ 3	社会環境に適合している
	市民ニーズ等	4: 利用者・対象者の推移等からみて、市民ニーズは低下していないか?	⇒ 3	市民ニーズは低下していない
	進捗度合い	5: 事業の成果は上がっているか?	⇒ 2	どちらかといえば成果が上がっている
効率性	活動・手段の最適性	6: 活動・手段は、最適なものとなっているか?	⇒ 3	活動・手段は適している
	受益者負担	7: 受益者の費用負担(補助金・負担金等は、補助・負担割合)は、社会経済状況や物価の推移などに照らして適切であるか?	⇒ 3	負担割合(負担なしを含む)は適切である
	コスト削減	8: 事務の見直し等による従事時間の縮減やコスト削減の余地はないか?	⇒ 3	コスト削減の余地はない
				6
				8
				9



b2: 総合評価

総合評価と所見	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)	【総合評価・記号の定義】
	B	地球温暖化対策や生活排水による水質汚濁防止等、住みよいまちにするための環境づくりを今後とも引き続き実行していく。	A: 計画どおり事業を進めることが適当である B: 事業の進め方などに改善が必要である C: 事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D: 事業の廃止・休止の検討が必要である



b3: 改革・改善計画

改革・改善の方針	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 方法改善 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 市民協働・民間委託 <input type="checkbox"/> 廃止・休止
	投入するコスト	<input type="checkbox"/> 増額 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 投入しない
改革・改善の方針	稲沢市節電・エネルギー対策行動計画の実施、環境マネジメントシステムの遂行に努めるとともに、環境教育を広く市民に進めていく。	
これまでの取組状況	グリーン購入の推進、自然エネルギーの普及促進、大気汚染や水質汚染の防止を目的とする環境測定を実施した。	
今後の実行計画	環境審議会及びいなざわ環境市民会議の意見を伺いながら、環境基本条例に基づく取り組みを遂行していく。	

**稲沢市
事務事業
評価シート**

事業番号
事27-4

事務事業名	ごみ減量啓発事業						
担当部局	経済環境部	担当課	資源対策課	担当グループ	循環推進グループ		
担当連絡先	0587 - 36 - 135 (内線 219)				会計区分	一般会計	
施策番号	2-2				予算 費 目	款	衛生費
施策名	資源循環					項	清掃費
施策目標	市民、事業者、行政の協働により、循環型社会の形成を目指します。					目	塵芥処理費
関連事業名	リサイクル推進事業、ごみ収集運搬事業					事業	塵芥処理対策費

a1:事務事業の概要

事業期間	H5年度 ~ 終期末設定	
根拠法令等	法律	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称(廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律ほか)
	条例要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称(稲沢市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理に関する条例ほか)
実施手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金	
事業の概要	使い捨て商品の消費抑制、簡易包装の普及等、リデュースを推進するライフスタイルを確立するために、繰り返し広報、啓発活動を実施する。 委託・補助金等の内容 啓発チラシの印刷	
事業の目的 (施策との関連性)	3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進する意識高揚を図り、最終処分量の削減に資する。	
事業の対象(者)	市民	対象(者)数 138,230 (単位) 人
現況と課題	各種の機会をとらえ、様々な媒体を利用して繰り返し啓発活動を実施しているが、より効果的な啓発手法を検討し、意識高揚を図る必要がある。	

a2:事業目的の達成に向けて【ロジックモデル】



a3: 事業に必要な経費

コスト把握(手段実施にいくらかかるか) (単位:金額は千円、職員数は人)						単位当たりコスト	
費目	内容	25年度	26年度	27年度	28年度	平成27年3月31日現在	
コスト	委託料					人口 138,230 人	⇒ 市民一人当たりコスト 38.79 円
	補助金					世帯 52,578 世帯	⇒ 一世帯当たりコスト 101.98 円
	その他	印刷製本費	3,358	2,112	843	843	
	人件費	従事職員数×6,500千円	3,250	3,250	3,900	4,550	事業の対象(者)数
従事職員数		0.50	0.50	0.60	0.70	対象 138,230 人	⇒ 対象単位当たりコスト 38.79 円
計		6,608	5,362	4,743	5,393		
収入	国・県支出金					特記事項	
	その他						
差引市税等		6,608	5,362	4,743	5,393		

b1: 個別評価

Side b

個別項目		評価観点	評価(3高~低1)	
妥当性	目的妥当性	1: 事業の目的は、上位施策の実現につながっているか?	⇒ 3	上位施策の実現のために不可欠である
	市の関与	2: 国・県・民間事業者との役割分担や市民活動のあり方等から、市が実施することが妥当であるか?	⇒ 3	市が主体的に実施すべきである
有効性	社会環境への適合性	3: 事業の目的等は、社会経済情勢の変化など時の経過に適合しているか?	⇒ 3	社会環境に適合している
	市民ニーズ等	4: 利用者・対象者の推移等からみて、市民ニーズは低下していないか?	⇒ 3	市民ニーズは低下していない
	進捗度合い	5: 事業の成果は上がっているか?	⇒ 2	どちらかといえば成果が上がっている
効率性	活動・手段の最適性	6: 活動・手段は、最適なものとなっているか?	⇒ 2	活動・手段に見直しの余地はあるが概ね妥当である
	受益者負担	7: 受益者の費用負担(補助金・負担金等は、補助・負担割合)は、社会経済状況や物価の推移などに照らして適切であるか?	⇒ 3	負担割合(負担なしを含む)は適切である
	コスト削減	8: 事務の見直し等による従事時間の縮減やコスト削減の余地はないか?	⇒ 3	コスト削減の余地はない
				6
				8
				8



b2: 総合評価

総合評価と所見	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)	【総合評価・記号の定義】
	B	改訂した分別辞典では、変更点を分かりやすく表記するようにして、市民に分かりやすいように工夫した。ホームページには、新たに段ボールコンポストの項目を追加し、頻繁に情報更新を行った。中日新聞にも取り上げられて市民の関心が高くなり3月の講座には100名の参加があった。しかし、広報の機会は十分でなく、さらなる周知が必要と認識している。	A: 計画どおり事業を進めることが適当である B: 事業の進め方などに改善が必要である C: 事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D: 事業の廃止・休止の検討が必要である



b3: 改革・改善計画

改革・改善の方針	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 方法改善 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 市民協働・民間委託 <input type="checkbox"/> 廃止・休止
	投入するコスト	<input checked="" type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 投入しない
効果的な手段を用いて現行の啓発事業を継続する。		
これまでの取組状況	広報、チラシ、回覧、ホームページ、CATV、出前講座(説明会)、環境学習会(施設見学)、塵芥車表示、電光掲示	
今後の実行計画	啓発内容を随時見直し・更新する。	

**稲沢市
事務事業
評価シート**

事業番号
事27-5

事務事業名	農業振興対策事業					
担当部局	経済環境部	担当課	農務課	担当グループ	農業振興グループ	
担当連絡先	0587 - 32 - 1111 (内線 241)			会計区分	一般	
施策番号	3-4			予算 費 目	款	6
施策名	農業				項	1
施策目標	農産物の市場競争力を高めるとともに、後継者の育つ魅力ある農業を確立します。				目	3
関連事業名					事業	4

a1:事務事業の概要

事業期間	S50年以前 ~ 終期末設定	
根拠法令等	法律	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	条例要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称(稲沢市農業振興対策事業補助金交付要綱等)
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金	
事業の概要	農業の生産向上及び農業経営の安定を図るため、認定農業者制度の周知を図り、市内農業者及び団体等へ補助金を交付する。	
事業の目的 (施策との関連性)	農業経営改善及び農業振興に要する経費の一部を補助することにより、安定した経営及び生産性の向上に資する。	
事業の対象(者)	農業者、農業者団体	対象(者)数 1,974 (単位) 戸
現況と課題	農家の高齢化及び後継者不足が課題となっている。	

a2:事業目的の達成に向けて【ロジックモデル】



a3: 事業に必要な経費

コスト把握(手段実施にいくらかかるか) (単位:金額は千円、職員数は人)						単位当たりコスト	
費目	内容	25年度	26年度	27年度	28年度	平成27年3月31日現在	
コスト	委託料	植樹祭、都市緑化フェア業務委託等			10,500	人口 138,230 人	⇒ 市民一人当たりコスト 43.78 円
	補助金	稲沢市農業振興対策事業補助金	2,554	3,446	4,696	世帯 52,578 世帯	⇒ 一世帯当たりコスト 115.11 円
	その他	負担金等	468	461	2,114	事業の対象(者)数	
	人件費	従事職員数×6,500千円	2,145	2,145	4,875	対象 1,974 戸	⇒ 対象単位当たりコスト 3,065.86 円
従事職員数		0.33	0.33	0.75	0.33		
計		5,167	6,052	22,185	7,295		
収入	国・県支出金					特記事項	
	その他					平成27年度は、県植樹祭・市植樹祭の開催、都市緑化フェアへの参加及び6次産業化等調査研究事業に伴う経費増	
差引市税等		5,167	6,052	22,185	7,295		

b1: 個別評価

Side b

個別項目		評価観点	評価(3高~低1)		
妥当性	目的妥当性	1: 事業の目的は、上位施策の実現につながっているか?	⇒ 3	上位施策の実現のために不可欠である	5
	市の関与	2: 国・県・民間事業者との役割分担や市民活動のあり方等から、市が実施することが妥当であるか?	⇒ 2	市と市民・民間事業者等とで協働すべきである	
有効性	社会環境への適合性	3: 事業の目的等は、社会経済情勢の変化など時の経過に適合しているか?	⇒ 3	社会環境に適合している	8
	市民ニーズ等	4: 利用者・対象者の推移等からみて、市民ニーズは低下していないか?	⇒ 3	市民ニーズは低下していない	
	進捗度合い	5: 事業の成果は上がっているか?	⇒ 2	どちらかといえば成果が上がっている	
効率性	活動・手段の最適性	6: 活動・手段は、最適なものとなっているか?	⇒ 2	活動・手段に見直しの余地はあるが概ね妥当である	8
	受益者負担	7: 受益者の費用負担(補助金・負担金等は、補助・負担割合)は、社会経済状況や物価の推移などに照らして適切であるか?	⇒ 3	負担割合(負担なしを含む)は適切である	
	コスト削減	8: 事務の見直し等による従事時間の縮減やコスト削減の余地はないか?	⇒ 3	コスト削減の余地はない	



b2: 総合評価

総合評価と所見	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)	【総合評価・記号の定義】
	B	農業振興には、高齢化や就農人口の減少に対する対策が必要不可欠である。また、野菜、植木、花き等の産地として、安全・安心な農産物を消費者に提供できるよう、栽培技術の向上を図るとともに、供給地として出荷量を安定的に維持することに努める。	A: 計画どおり事業を進めることが適当である B: 事業の進め方などに改善が必要である C: 事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D: 事業の廃止・休止の検討が必要である



b3: 改革・改善計画

改革・改善の方針	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 方法改善 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 市民協働・民間委託 <input type="checkbox"/> 廃止・休止
	投入するコスト	<input type="checkbox"/> 増額 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 投入しない
これまでの取組状況	認定農業者等の担い手の確保・育成に取り組む。	
今後の実行計画	農家の高齢化が増加傾向にある中、新規就農者や青年就農者などの担い手が農業に取り組みやすいよう支援していく。	

**稲沢市
事務事業
評価シート**

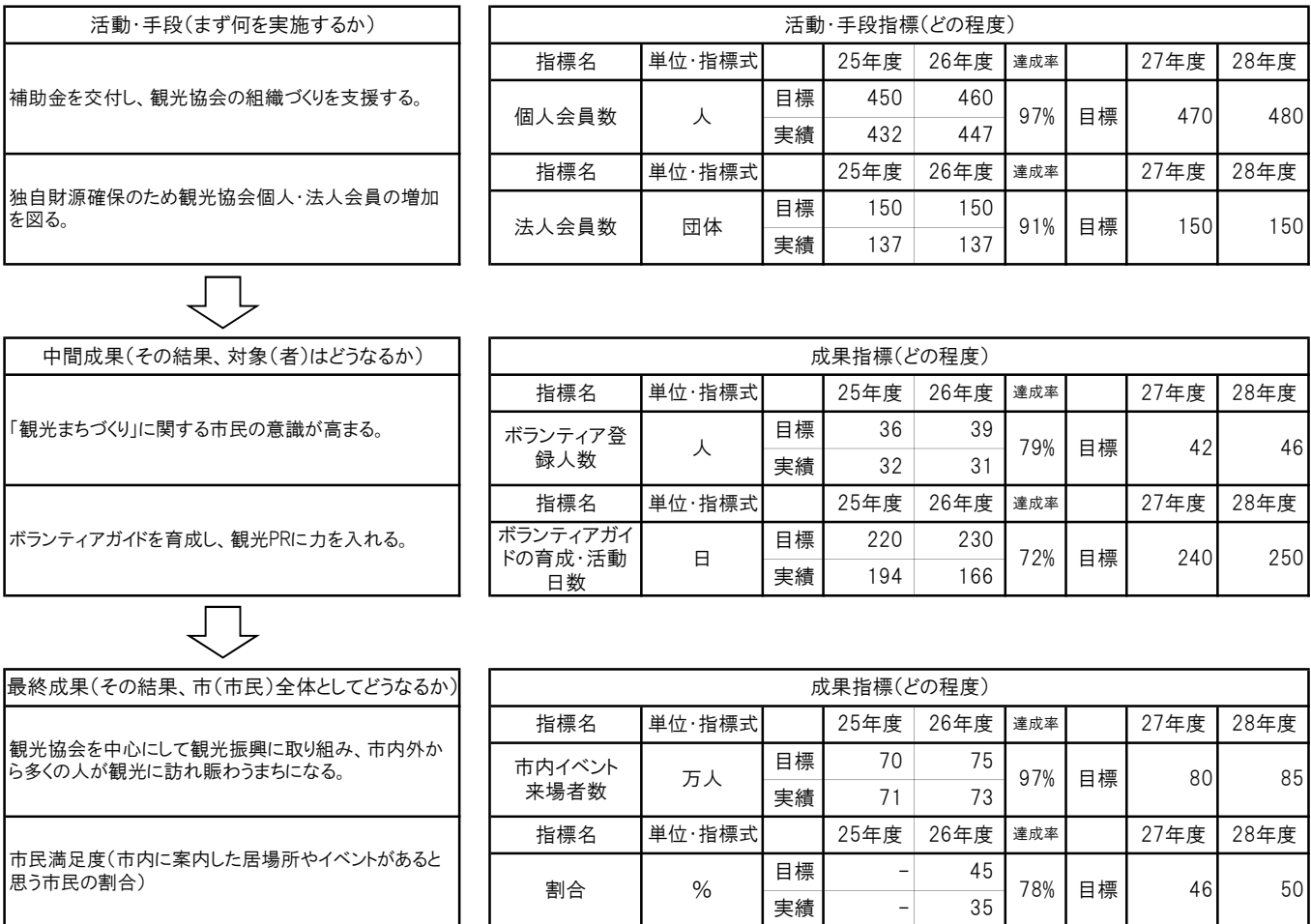
事業番号
事27-6

事務事業名	観光協会支援事業					
担当部局	経済環境部	担当課	商工観光課	担当グループ	観光・労働グループ	
担当連絡先	0587 - 32 - 1111 (内線 272)			会計区分	一般会計	
施策番号	3-6			予算 費目	款	商工費
施策名	観光				項	商工費
施策目標	市外から多くの人が観光に訪れ、にぎわうまちを目指します。				目	観光費
関連事業名	-				事業	観光活動費

a1:事務事業の概要

事業期間	H18年度 ~ 終期末設定		
根拠法令等	法律	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称(稲沢市観光協会補助金交付要綱)
	条例要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
実施手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金		
事業の概要	活力に満ちた魅力あるまちづくりと観光事業の振興を目的として、観光協会に補助金を交付し、稲沢市における文化の向上及び地域の活性化に寄与すること。		
	委託・補助金等の内容	稲沢市観光協会補助金交付要綱のとおり	
事業の目的 (施策との関連性)	観光協会を中心にして観光振興に取り組み、市内外から多くの人が観光に訪れ賑わうまちにする。		
事業の対象(者)	稲沢市観光協会	対象(者)数	1 (単位) 団体
現況と課題	観光協会では、平成18年8月7日の設立から10年を迎えるが、主体となって取り組む事業は当初に比べてあまり増えておらず、内容についても固定化している。また、独自財源の確保にあたる会員数の増加を図れていない。		

a2:事業目的の達成に向けて【ロジックモデル】



a3: 事業に必要な経費

コスト把握(手段実施にいくらかかるか) (単位:金額は千円、職員数は人)						単位当たりコスト	
費目	内容	25年度	26年度	27年度	28年度	平成27年3月31日現在	
コスト	委託料					人口 138,230 人 ⇒ 市民一人当たりコスト 146.13 円	
	補助金	事業費補助	18,757	19,680	19,988	19,988	世帯 52,578 世帯 ⇒ 一世帯当たりコスト 384.19 円
	その他						
	人件費	従事職員数×6,500千円	520	520	520	520	事業の対象(者)数
従事職員数		0.08	0.08	0.08	0.08	対象 1 団体 ⇒ 対象単位当たりコスト 20,200,000 円	
計		19,277	20,200	20,508	20,508		
収入	国・県支出金					特記事項	
	その他					補助の内訳は人件費、事務費、事業費の一部を対象としている。事務局専従人員は平成19年度から3人、平成25年度からは参与職を廃し専従4人体制である。	
差引市税等		19,277	20,200	20,508	20,508		

b1: 個別評価

Side b

個別項目		評価観点	評価(3高～低1)		
妥当性	目的妥当性	1: 事業の目的は、上位施策の実現につながっているか?	⇒ 3	上位施策の実現のために不可欠である	5
	市の関与	2: 国・県・民間事業者との役割分担や市民活動のあり方等から、市が実施することが妥当であるか?	⇒ 2	市と市民・民間事業者等とで協働すべきである	
有効性	社会環境への適合性	3: 事業の目的等は、社会経済情勢の変化など時の経過に適合しているか?	⇒ 3	社会環境に適合している	7
	市民ニーズ等	4: 利用者・対象者の推移等からみて、市民ニーズは低下していないか?	⇒ 2	市民ニーズは低下傾向にある	
	進捗度合い	5: 事業の成果は上がっているか?	⇒ 2	どちらかといえば成果が上がっている	
効率性	活動・手段の最適性	6: 活動・手段は、最適なものとなっているか?	⇒ 2	活動・手段に見直しの余地はあるが概ね妥当である	6
	受益者負担	7: 受益者の費用負担(補助金・負担金等は、補助・負担割合)は、社会経済状況や物価の推移などに照らして適切であるか?	⇒ 2	負担割合を部分的に見直す余地がある	
	コスト削減	8: 事務の見直し等による従事時間の縮減やコスト削減の余地はないか?	⇒ 2	コスト削減を検討する余地がある	



b2: 総合評価

総合評価と所見	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)	【総合評価・記号の定義】
	B	今後は観光協会が主体となって市の観光事業を推進していくことが求められる。そのための観光協会の組織づくりや体制の整備に時間を要する。これに伴って、人件費や事務費の補助が欠かせない状況が続くものとする。	A: 計画どおり事業を進めることが適当である B: 事業の進め方などに改善が必要である C: 事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D: 事業の廃止・休止の検討が必要である



b3: 改革・改善計画

改革・改善の方針	事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 方法改善 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 市民協働・民間委託 <input type="checkbox"/> 廃止・休止
	投入するコスト	<input type="checkbox"/> 増額 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 投入しない
これまでの取組状況	稲沢の観光と言えば、観光協会。となるよう認知度を上げていかなければならない。今まで以上にコストをかけられない中で、現在市が執り行っている各種祭りやイベントについて、観光協会が主体となって観光事業に取り組めるよう、企画から運営までのかじ取りを行うことが必要である。	
今後の実行計画	稲沢市観光協会の法人登録を目指して組織体制づくりの強化を図りつつ、いなっピーを活用した事業を始め、各種まつりやイベント等市の観光事業にかかる業務のウェイトを移していく。今後も、観光協会が主体となって、観光基本計画に基づく観光振興施策の大部分を執行できるまで、側面的な支援を続けていく。	

**稲沢市
事務事業
評価シート**

事業番号
事27-7

事務事業名	いじめ・不登校対策推進事業						
担当部局	教育委員会	担当課	学校教育課	担当グループ	学校教育グループ		
担当連絡先	0587 - 32 - 1111 (内線 355)				会計区分	一般会計	
施策番号	4-1				予算 費 目	款	教育費
施策名	学校教育					項	教育総務費
施策目標	思いやりと豊かな心を育み、たくましく生きる人材を育成します。					目	教育振興費
関連事業名	適応支援教室(明日花)事業、問題を抱える子ども等の自立支援事業					事業	学校教育課運営経費

a1:事務事業の概要

事業期間	H15年度 ~ 終期末設定	
根拠法令等	法律	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	条例要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金	
事業の概要	何らかの理由により不登校状態にある児童生徒及び保護者への相談活動や支援活動を行う。	
事業の目的 (施策との関連性)	適応支援教室「明日花」「明日花(東分室)」及び「問題を抱える子ども等の自立支援事業」のホームフレンド事業等により、対象児童生徒・保護者の相談活動や支援活動を行い、不登校児童生徒の心の安定や学校への復帰に資する。	
事業の対象(者)	市内小中学校不登校児童生徒	対象(者)数 32 (単位)校
現況と課題	児童生徒を取り巻く環境や保護者の価値観が変化の中で、不登校のケースや原因も多様化してきており、不登校及び不登校傾向の児童生徒は依然として多数いる状況であり、「問題を抱える子ども等の自立支援事業」や「適応支援教室「明日花」事業」で取り組みを進めている。小学校では、卒業時に概ね解消し、中学校でも保健室や適応支援教室「明日花」「明日花(東分室)」に通学する生徒が多数おり、毎年、中学校卒業時にはほとんどの生徒が進路を決定している。平成25年度までは減少傾向にあったが、平成26年度はやや増加傾向となったため、引き続き取り組みを進めていく必要がある。	

a2:事業目的の達成に向けて【ロジックモデル】

<p>活動・手段(まず何を実施するか)</p> <p>ホームフレンドについて講師登録者や近隣の大学への声かけを積極的に行うとともに、不登校児童生徒・保護者へのホームフレンドの周知を図る。</p> <p>相談活動により、不登校児童生徒及び保護者への「明日花」「明日花(東分室)」への理解を深め、いっそうの活用促進を図る。</p>	<p>活動・手段指標(どの程度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位・指標式</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>達成率</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">目標</td> <td rowspan="2">人</td> <td>6</td> <td>6</td> <td rowspan="2">33%</td> <td rowspan="2">目標</td> <td rowspan="2">6</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	単位・指標式	25年度	26年度	達成率	27年度	28年度	目標	人	6	6	33%	目標	6	5	2
指標名	単位・指標式	25年度	26年度	達成率	27年度	28年度											
目標	人	6	6	33%	目標	6											
		5	2														
↓																	
<p>中間成果(その結果、対象(者)はどうか)</p> <p>家庭に行って支援するホームフレンドが増える。</p> <p>適応支援教室「明日花」「明日花(東分室)」に通級する児童生徒数が増える。</p>	<p>成果指標(どの程度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位・指標式</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>達成率</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">家庭に行って支援するホームフレンド数</td> <td rowspan="2">人</td> <td>6</td> <td>6</td> <td rowspan="2">33%</td> <td rowspan="2">目標</td> <td rowspan="2">6</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	単位・指標式	25年度	26年度	達成率	27年度	28年度	家庭に行って支援するホームフレンド数	人	6	6	33%	目標	6	5	2
指標名	単位・指標式	25年度	26年度	達成率	27年度	28年度											
家庭に行って支援するホームフレンド数	人	6	6	33%	目標	6											
		5	2														
↓																	
<p>最終成果(その結果、市(市民)全体としてどうか)</p> <p>不登校児童生徒が減少する。</p>	<p>成果指標(どの程度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位・指標式</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>達成率</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">不登校児童生徒数</td> <td rowspan="2">人</td> <td>130</td> <td>130</td> <td rowspan="2">-</td> <td rowspan="2">目標</td> <td rowspan="2">140</td> </tr> <tr> <td>138</td> <td>173</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	単位・指標式	25年度	26年度	達成率	27年度	28年度	不登校児童生徒数	人	130	130	-	目標	140	138	173
指標名	単位・指標式	25年度	26年度	達成率	27年度	28年度											
不登校児童生徒数	人	130	130	-	目標	140											
		138	173														

a3: 事業に必要な経費

コスト把握(手段実施にいくらかかるか) (単位:金額は千円、職員数は人)						単位当たりコスト		
費目		内容	25年度	26年度	27年度	28年度	平成27年3月31日現在	
コスト	委託料	いじめ・不登校対策推進事業、問題を抱える子ども等の自立支援事業	1,138	1,338	1,338	1,338	人口 138,230 人	⇒ 市民一人当たりコスト 83.75 円
	補助金						世帯 52,578 世帯	⇒ 一世帯当たりコスト 220.19 円
	その他	臨時職員	10,117	10,239	10,142	10,142	事業の対象(者)数	
	人件費	従事職員数×6,500千円					対象 32 校	⇒ 対象単位当たりコスト 361,781 円
従事職員数								
計			11,255	11,577	11,480	11,480		
収入	国・県支出金						特記事項	
	その他							
差引市税等			11,255	11,577	11,480	11,480		

b1: 個別評価

Side b

個別項目		評価観点	評価(3高～低1)		
妥当性	目的妥当性	1: 事業の目的は、上位施策の実現につながっているか?	⇒ 3	上位施策の実現のために不可欠である	6
	市の関与	2: 国・県・民間事業者との役割分担や市民活動のあり方等から、市が実施することが妥当であるか?	⇒ 3	市が主体的に実施すべきである	
有効性	社会環境への適合性	3: 事業の目的等は、社会経済情勢の変化など時の経過に適応しているか?	⇒ 3	社会環境に適合している	8
	市民ニーズ等	4: 利用者・対象者の推移等からみて、市民ニーズは低下していないか?	⇒ 3	市民ニーズは低下していない	
	進捗度合い	5: 事業の成果は上がっているか?	⇒ 2	どちらかといえば成果が上がっている	
効率性	活動・手段の最適性	6: 活動・手段は、最適なものとなっているか?	⇒ 2	活動・手段に見直しの余地はあるが概ね妥当である	8
	受益者負担	7: 受益者の費用負担(補助金・負担金等は、補助・負担割合)は、社会経済状況や物価の推移などに照らして適切であるか?	⇒ 3	負担割合(負担なしを含む)は適切である	
	コスト削減	8: 事務の見直し等による従事時間の縮減やコスト削減の余地はないか?	⇒ 3	コスト削減の余地はない	



b2: 総合評価

総合評価と所見	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)	【総合評価・記号の定義】
	B	稲沢市いじめ・不登校対策委員会を中心に、「問題を抱える子ども等の自立支援事業」の中で、ホームフレンド事業による子ども・保護者への相談活動や学校復帰に向けた支援をしてきた。また、小学校では、卒業時に概ね解消し、中学校でも保健室や適応支援教室「明日花」「明日花(東分室)」に通学する生徒が多数おり、中学校卒業時にはほとんどの生徒が進路を決定している。平成26年度はやや増加傾向となったため、引き続き取り組みを進めていく必要がある。	A: 計画どおり事業を進めることが適当である B: 事業の進め方などに改善が必要である C: 事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D: 事業の廃止・休止の検討が必要である



b3: 改革・改善計画

改革・改善の方針	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 方法改善 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 市民協働・民間委託 <input type="checkbox"/> 廃止・休止
	投入するコスト	<input type="checkbox"/> 増額 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 投入しない
これまでの取組状況	ホームフレンドの増員及び「明日花」「明日花(東分室)」へ通いやすい環境整備を進めていく。また、県から配置されているスクールカウンセラーの活用による、児童生徒及び保護者との相談体制をさらに進めていく。	
今後の実行計画	平成15年度から「明日花」を開設し、平成25年度には「明日花(東分室)」も開設し、不登校児童生徒の支援を行ってきた。また、不登校児童生徒個々に対応するために、平成22年度から市単独事業として取り組んでいる「問題を抱える子ども等支援事業」の中で、ホームフレンド事業を継続して行い、児童生徒や保護者への働きかけがなされ、対象者はなかなか減少しないものの、解消傾向が見られるなど成果は現れている。ホームフレンドによる支援の要望が各学校から出されており、平成26年度は7名のホームフレンドによる支援を行った(平成25年度は6名)。	
今後の実行計画	不登校児童生徒へのよりきめ細やかな対応による支援の充実や将来の進路の実現に向けた支援をするため、ホームフレンド活用の促進・増員による人的配置の拡大、「明日花」「明日花(東分室)」の施設設備及び通いやすい環境整備をさらに進めていく。	

a3: 事業に必要な経費

コスト把握(手段実施にいくらかかるか)		(単位:金額は千円、職員数は人)				単位当たりコスト	
費目	内容	25年度	26年度	27年度	28年度	平成27年3月31日現在	
コスト	委託料	0	0	0	0	人口 138,230 人	⇒ 市民一人当たりコスト 27.56 円
	補助金	0	0	0	0	世帯 52,578 世帯	⇒ 一世帯当たりコスト 72.46 円
	その他	謝礼、講師謝礼、消耗品費等	1,359	1,310	1,497	1,497	
	人件費	従事職員数×6,500千円	2,500	2,500	2,500	2,500	
従事職員数		0.40	0.40	0.40	0.40	事業の対象(者)数	対象 - 人 ⇒ 対象単位当たりコスト - 円
計		3,859	3,810	3,997	3,997		
収入	国・県支出金	0	0	0	0	特記事項	
	その他	0	0	0	0		
差引市税等		3,859	3,810	3,997	3,997		

b1: 個別評価

Side b

個別項目		評価観点	評価(3高～低1)	
妥当性	目的妥当性	1: 事業の目的は、上位施策の実現につながっているか?	⇒ 2	上位施策の実現に貢献している
	市の関与	2: 国・県・民間事業者との役割分担や市民活動のあり方等から、市が実施することが妥当であるか?	⇒ 3	市が主体的に実施すべきである
有効性	社会環境への適合性	3: 事業の目的等は、社会経済情勢の変化など時の経過に適合しているか?	⇒ 3	社会環境に適合している
	市民ニーズ等	4: 利用者・対象者の推移等からみて、市民ニーズは低下していないか?	⇒ 3	市民ニーズは低下していない
	進捗度合い	5: 事業の成果は上がっているか?	⇒ 2	どちらかといえば成果が上がっている
効率性	活動・手段の最適性	6: 活動・手段は、最適なものとなっているか?	⇒ 2	活動・手段に見直しの余地はあるが概ね妥当である
	受益者負担	7: 受益者の費用負担(補助金・負担金等は、補助・負担割合)は、社会経済状況や物価の推移などに照らして適切であるか?	⇒ 3	負担割合(負担なしを含む)は適切である
	コスト削減	8: 事務の見直し等による従事時間の縮減やコスト削減の余地はないか?	⇒ 2	コスト削減を検討する余地がある
				5
				8
				7



b2: 総合評価

総合評価と所見	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)	【総合評価・記号の定義】
	B	少子化、共働き、核家族化が進んでいる時代においては、家庭教育についての知識と学習及び保護者同士のコミュニケーションが重要であるが、受講者数は、減少傾向にある。毎年、保護者のニーズを把握し事業内容を検証しながら事業を実施していく必要がある。	A: 計画どおり事業を進めることが適当である B: 事業の進め方などに改善が必要である C: 事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D: 事業の廃止・休止の検討が必要である



b3: 改革・改善計画

改革・改善の方針	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 方法改善 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 市民協働・民間委託 <input type="checkbox"/> 廃止・休止
	投入するコスト	<input type="checkbox"/> 増額 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 投入しない
これまでの取組状況	受講者数は、アンケートの結果から見ると満足度は高い状況にある。より多くの方が参加しやすいよう開催回数の見直しや、内容の変更、周知方法の改善等により受講者の満足度をさらに上げていく。	
今後の実行計画	市民の学習ニーズは時代や社会情勢により常に変化しており、ニーズをしっかりと把握し講座・教室の内容を変更していく。	

**稲沢市
事務事業
評価シート**

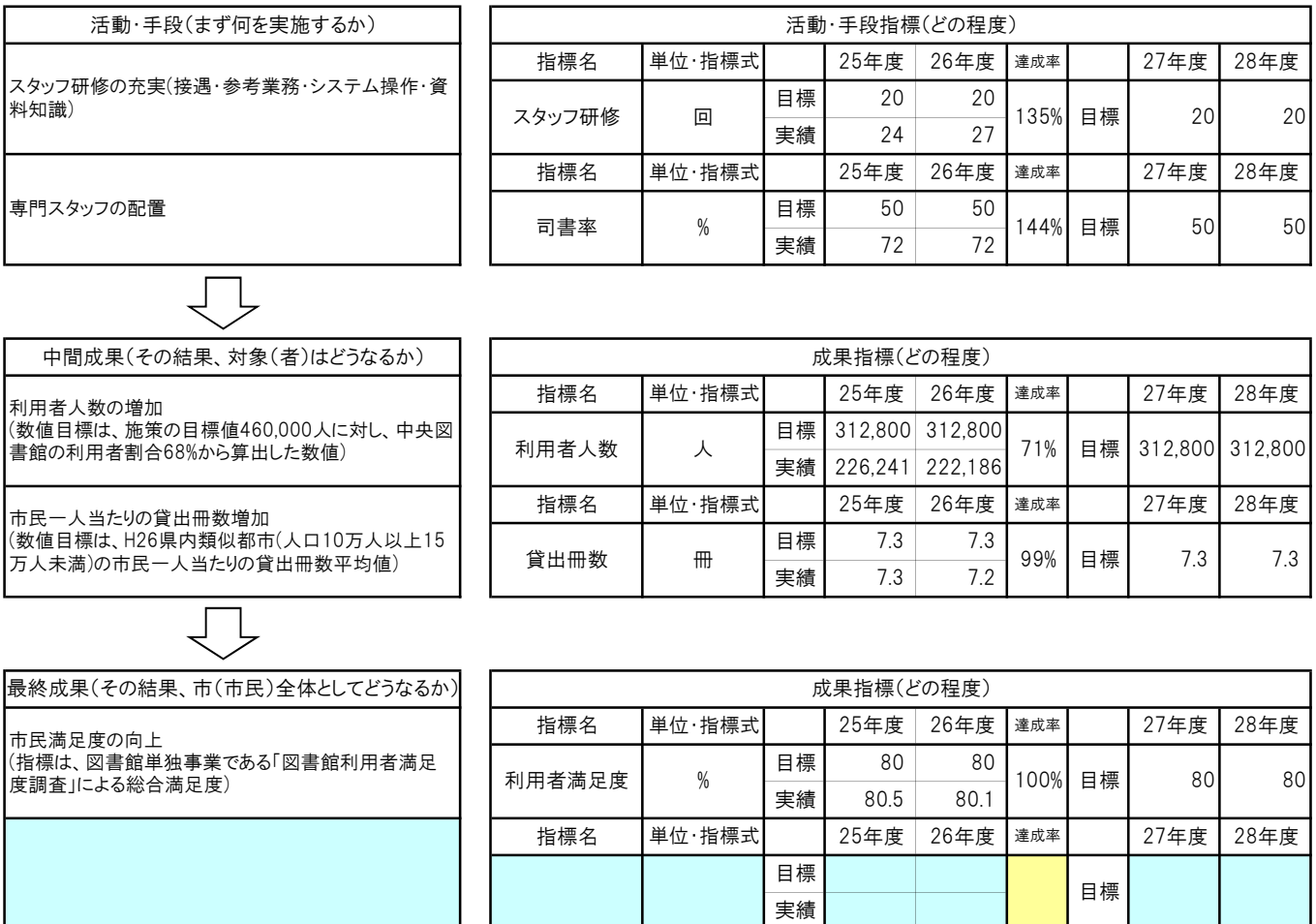
事業番号
事27-9

事務事業名	図書館運営事業						
担当部局	教育委員会	担当課	図書館	担当グループ	中央図書館		
担当連絡先	0587 - 32 - 0862 (内線 -)				会計区分	一般会計	
施策番号	4-3				予算 費 目	款	教育費
施策名	生涯学習					項	社会教育費
施策目標	生涯を通じて学習できるまちを目指します。					目	図書館費
関連事業名						事業	図書館運営経費

a1:事務事業の概要

事業期間	H18年度 ~ 終期末設定		
根拠法令等	法律	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	条例要綱等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
実施手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金		
事業の概要	中央図書館の運営管理業務の一部を民間事業者へ委託する。		
	委託・補助金等の内容	主な委託内容:窓口業務(貸出、返却、利用者登録、資料検索、書架整理、予約管理、読書相談、複写サービスほか)	
事業の目的 (施策との関連性)	民間事業者が持つマネジメント能力や専門性を活かし、経費の節減、利用者の利便性の向上を図ることを目的とする。		
事業の対象(者)	図書館利用者	対象(者)数	138,280 (単位) 人
現況と課題	利用者数はH23年度をピークに減少してきている。これは中央図書館開館時期の繁忙期を経過したことや、近隣に新図書館が開館したことが原因と考えられる。今後は、図書収集計画に基づき適切な図書収集を図りながら、講座講演会、企画展の実施などソフト事業を展開し利用者増に努める必要がある。		

a2:事業目的の達成に向けて【ロジックモデル】



a3: 事業に必要な経費

コスト把握(手段実施にいくらかかるか)		(単位:金額は千円、職員数は人)				単位当たりコスト	
費目	内容	25年度	26年度	27年度	28年度	平成27年3月31日現在	
コスト	委託料	図書館管理委託料	75,000	77,142	77,134	77,134	人口 138,230 人 ⇒ 市民一人当たりコスト 605.09 円
	補助金						世帯 52,578 世帯 ⇒ 一世帯当たりコスト 1,590.82 円
	その他						
	人件費	従事職員数×6,500千円	6,500	6,500	6,500	6,500	事業の対象(者)数
従事職員数		1.00	1.00	1.00	1.00	対象 138,230 人 ⇒ 対象単位当たりコスト 605.09 円	
計		81,500	83,642	83,634	83,634		
収入	国・県支出金						特記事項
	その他						
差引市税等		81,500	83,642	83,634	83,634		

b1: 個別評価

Side b

個別項目		評価観点	評価(3高～低1)	
妥当性	目的妥当性	1: 事業の目的は、上位施策の実現につながっているか?	⇒ 2	上位施策の実現に貢献している
	市の関与	2: 国・県・民間事業者との役割分担や市民活動のあり方等から、市が実施することが妥当であるか?	⇒ 3	市が主体的に実施すべきである
有効性	社会環境への適合性	3: 事業の目的等は、社会経済情勢の変化など時の経過に適切しているか?	⇒ 3	社会環境に適合している
	市民ニーズ等	4: 利用者・対象者の推移等からみて、市民ニーズは低下していないか?	⇒ 3	市民ニーズは低下していない
	進捗度合い	5: 事業の成果は上がっているか?	⇒ 2	どちらかといえば成果が上がっている
効率性	活動・手段の最適性	6: 活動・手段は、最適なものとなっているか?	⇒ 3	活動・手段は適している
	受益者負担	7: 受益者の費用負担(補助金・負担金等は、補助・負担割合)は、社会経済状況や物価の推移などに照らして適切であるか?	⇒ 2	負担割合を部分的に見直す余地がある
	コスト削減	8: 事務の見直し等による従事時間の縮減やコスト削減の余地はないか?	⇒ 2	コスト削減を検討する余地がある
				5
				8
				7



b2: 総合評価

総合評価と所見	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)	【総合評価・記号の定義】
	B	委託事業者の評価は、第1回及び第2回利用者満足度調査の結果により概ね良好である。今後は継続的な評価を実施し、利用者ニーズの把握に努め業務の改善に繋げる必要がある。	A: 計画どおり事業を進めることが適当である B: 事業の進め方などに改善が必要である C: 事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D: 事業の廃止・休止の検討が必要である



b3: 改革・改善計画

改革・改善の方針	事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 方法改善 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 市民協働・民間委託 <input type="checkbox"/> 廃止・休止
	投入するコスト	<input checked="" type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 投入しない
これまでの取組状況	本事務事業の目的は、新図書館開館に伴う事業規模の拡大に対応し、また経費削減のために導入したものである。合併後10年が経過した現在中央図書館を始めとする各図書館の運用の見直しを図り、それぞれの役割や位置づけを明確化するとともに、経費削減のために委託業務の拡大について検討を行う必要がある。	
今後の実行計画	拡大する委託業務範囲を定め、係る経費を試算した計画書を策定し、その有効性及び経済性を調査検討し実施の可否を決定していく。	

**稲沢市
事務事業
評価シート**

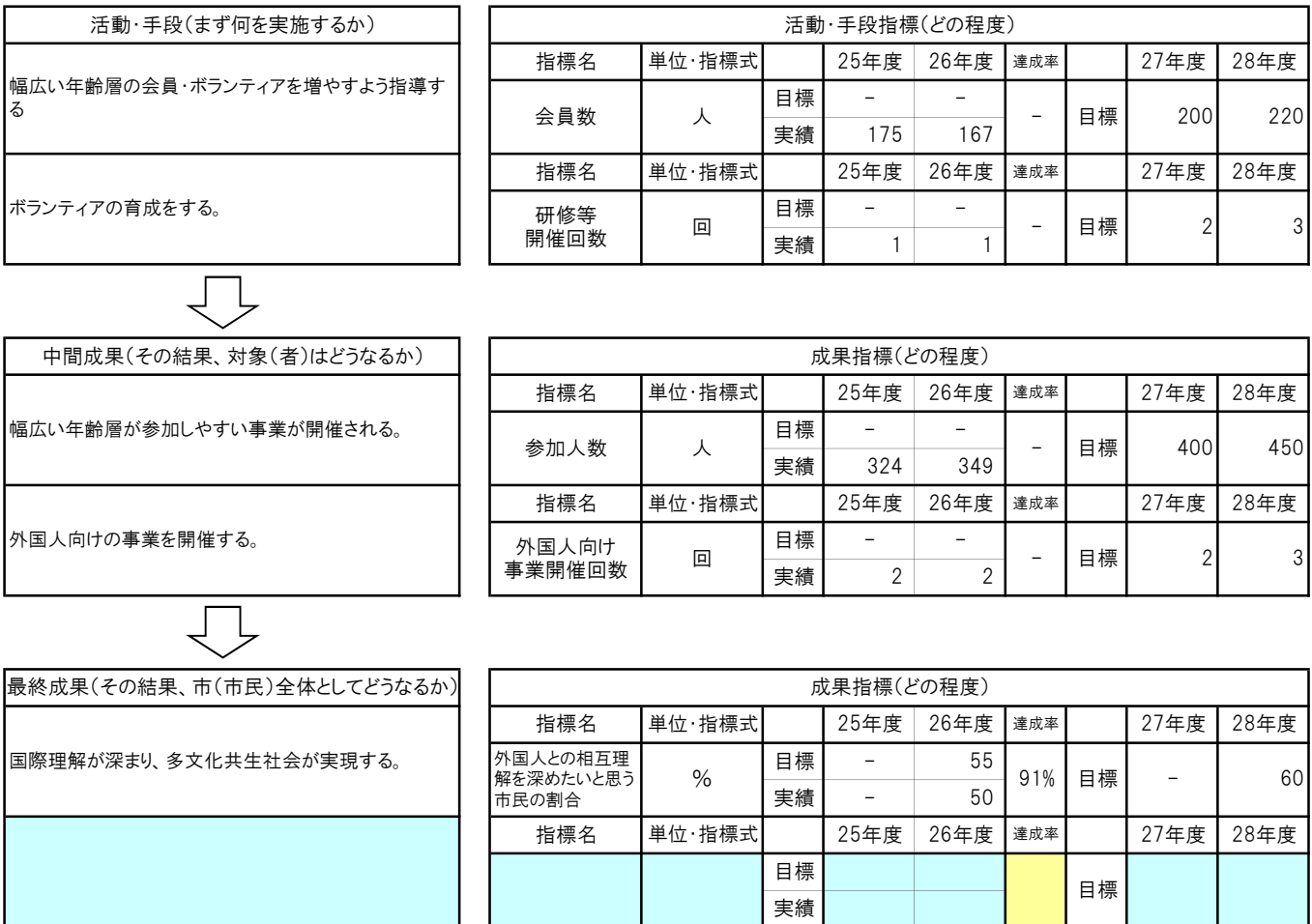
事業番号
事27-10

事務事業名	稲沢市国際友好協会補助事業				
担当部局	市長公室	担当課	秘書広報課	担当グループ	秘書友好グループ
担当連絡先	0587 - 32 - 1111 (内線 215)				
施策番号	4-6				予算 費 目
施策名	国際化				
施策目標	国際交流を通じて相互理解を深めるとともに、市内に暮らす外国人との共生社会を目指します。				
関連事業名	親善事業				
会計区分	一般会計				
款	総務費				
項	総務管理費				
目	親善費				
事業	親善事業				

a1:事務事業の概要

事業期間	S62年度 ~ 終期末設定		
根拠法令等	法律	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称(稲沢市補助金等交付規則、稲沢市国際友好協会補助金交付要綱)
	条例要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
実施手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金		
事業の概要	姉妹友好都市、国外からの親善使節団及び市内外国人等との交流、地域における各種教室等を開催し、国際交流活動を推進する事業に対し補助金を交付する。 委託・補助金等の内容: -		
事業の目的(施策との関連性)	国際交流活動に多くの市民が参加できる機会や情報を提供することによって、国際化に対する意識を高め、交流の輪を広げることで共生社会を目指す。		
事業の対象(者)	稲沢市国際友好協会	対象(者)数	1 (単位) 団体
現況と課題	事業が固定化し参加人数は伸び悩んでいる。幅広い年齢層が参加しやすい事業及び外国人向けの事業展開が必要である。		

a2:事業目的の達成に向けて【ロジックモデル】



a3: 事業に必要な経費

コスト把握(手段実施にいくらかかるか)		(単位:金額は千円、職員数は人)				単位当たりコスト	
費目	内容	25年度	26年度	27年度	28年度	平成27年3月31日現在	
コスト	委託料					人口 138,230 人 ⇒ 市民一人当たりコスト 18.09 円	
	補助金	2,500	2,500	2,500	4,500	世帯 52,578 世帯 ⇒ 一世帯当たりコスト 47.55 円	
	その他					事業の対象(者)数	
	人件費	従事職員数×6,500千円				対象 1 団体 ⇒ 対象単位当たりコスト 2,500,000 円	
従事職員数							
計		2,500	2,500	2,500	4,500		
収入	国・県支出金					特記事項	
	その他					姉妹友好都市に市民派遣事業のある年は200万円増額。	
差引市税等		2,500	2,500	2,500	4,500		

b1: 個別評価

Side b

個別項目		評価観点		評価(3高~低1)		
妥当性	目的妥当性	1: 事業の目的は、上位施策の実現につながっているか?	⇒	2	上位施策の実現に貢献している	4
	市の関与	2: 国・県・民間事業者との役割分担や市民活動のあり方等から、市が実施することが妥当であるか?	⇒	2	市と市民・民間事業者等とで協働すべきである	
有効性	社会環境への適合性	3: 事業の目的等は、社会経済情勢の変化など時の経過に適合しているか?	⇒	2	社会環境に一部適合していない	6
	市民ニーズ等	4: 利用者・対象者の推移等からみて、市民ニーズは低下していないか?	⇒	2	市民ニーズは低下傾向にある	
	進捗度合い	5: 事業の成果は上がっているか?	⇒	2	どちらかといえば成果が上がっている	
効率性	活動・手段の最適性	6: 活動・手段は、最適なものとなっているか?	⇒	2	活動・手段に見直しの余地はあるが概ね妥当である	6
	受益者負担	7: 受益者の費用負担(補助金・負担金等は、補助・負担割合)は、社会経済状況や物価の推移などに照らして適切であるか?	⇒	2	負担割合を部分的に見直す余地がある	
	コスト削減	8: 事務の見直し等による従事時間の縮減やコスト削減の余地はないか?	⇒	2	コスト削減を検討する余地がある	



b2: 総合評価

総合評価と所見	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)	【総合評価・記号の定義】
	B	稲沢商工会議所の一部の職員が、稲沢市国際友好協会の事務局の仕事を担当しており、国際交流事業の展開やボランティアの指導・育成が十分にできていない状況である。	A: 計画どおり事業を進めることが適当である B: 事業の進め方などに改善が必要である C: 事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D: 事業の廃止・休止の検討が必要である



b3: 改革・改善計画

改革・改善の方針	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 方法改善 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 市民協働・民間委託 <input type="checkbox"/> 廃止・休止
	投入するコスト	<input type="checkbox"/> 増額 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 投入しない
これまでの取組状況	多文化共生事業にも目を向けるよう、事業の見直し及びボランティアの育成が必要である。補助金を減額すると事業自体が衰退する恐れがある。	
今後の実行計画	幅広い年齢層の参加が見込める事業を展開し国際理解を深めつつ、外国人が安心して暮らせる社会づくりに貢献できるような事業を行う。	